

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	萬世電機株式会社
【英訳名】	MANSEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 占部 正浩
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島7丁目15番30号
【電話番号】	06(6454)8211（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 村山 憲司
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区福島7丁目15番30号
【電話番号】	06(6454)8211（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 村山 憲司
【縦覧に供する場所】	萬世電機株式会社神戸支店 （神戸市兵庫区高松町2番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期連結 累計期間	第69期 第2四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	9,964,850	10,000,991	20,406,250
経常利益 (千円)	253,425	335,731	541,837
四半期(当期)純利益 (千円)	198,145	193,576	378,605
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	180,190	314,288	397,049
純資産額 (千円)	7,714,262	8,179,692	7,902,086
総資産額 (千円)	13,944,017	15,164,040	14,728,446
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	43.20	42.22	82.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.3	53.9	53.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	346,941	81,437	64,795
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	150,648	236,387	8,834
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	38,132	40,940	91,813
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,125,615	2,020,684	2,213,056

回次	第68期 第2四半期連結 会計期間	第69期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.66	31.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は151億64百万円（前連結会計年度末比4億35百万円増）となりました。これは主に建設仮勘定を含む有形固定資産が5億86百万円増加したことによるものです。

負債合計は69億84百万円（同比1億57百万円増）となりました。これは主に役員退職慰労引当金が1億76百万円減少しましたが、その他流動負債が2億94百万円増加したことによるものです。

純資産合計は81億79百万円（同比2億77百万円増）となりました。これは主に利益剰余金が1億56百万円、その他有価証券評価差額金が1億20百万円増加したことによるものです。

(2) 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率の引上げに伴う駆け込み需要の反動や海外における政情不安等の懸念材料もありましたが、経済政策や金融緩和策により企業収益や雇用情勢が改善し、国内景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの関連する業界につきましては、企業収益の向上を背景に設備投資に回復の兆しが表れてきました。

このような状況の中、当社グループは既存顧客との関係強化、新規顧客の開拓、取扱商材の拡大に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高100億0百万円（前年同期比0.4%増）、売上総利益率の改善により営業利益3億12百万円（同比26.7%増）、経常利益3億35百万円（同比32.5%増）、四半期純利益1億93百万円（同比2.3%減、前年同期は投資有価証券償還益59百万円を特別利益に計上）となりました。

各セグメントの状況は、次のとおりであります。

（電気機器・産業用システム）

電気機器・産業用システムにつきましては、受配電用電機品が堅調に推移し、また国内製造業などでの設備更新の増加や大型案件の受注によりFA機器が伸長しました。この結果、部門全体では売上高50億67百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

（電子デバイス・情報通信機器）

電子デバイスにつきましては、パワー半導体は堅調に推移しました。情報通信機器につきましては、アミューズメント向け案件が剥落しました。この結果、部門全体では売上高28億40百万円（前年同期比26.0%減）となりました。

（設備機器）

設備機器につきましては、工場・ビルにおける新築・リニューアル需要が増加し、業務用空調機及び関連工事が伸長しました。この結果、部門全体では売上高20億92百万円（前年同期比32.2%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は20億20百万円（前連結会計年度末比1億92百万円減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は81百万円（前年同四半期は3億46百万円の使用）となりました。これは主に役員退職慰労引当金の減少により資金は1億76百万円減少しましたが、税金等調整前四半期純利益の計上により資金が3億35百万円増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は2億36百万円（前年同四半期は1億50百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は40百万円（前年同四半期は38百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,600,000	4,600,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	4,600,000	4,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	4,600,000	-	1,005,000	-	838,560

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	1,000	21.74
日光産業株式会社	大阪市福島区福島7-15-2 萬世ビル内	533	11.59
萬世電機従業員持株会	大阪市福島区福島7-15-30	155	3.39
株式会社サンセイテクノス	大阪市淀川区西三国1-1-1	120	2.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	110	2.39
東洋電機製造株式会社	東京都中央区八重洲1-4-16	100	2.17
竹田和平	名古屋市天白区	99	2.15
ソシエテ ジエネラル エヌ アールエイ エヌオーデイト イテイ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS - FRANCE (東京都中央区日本橋3-11-1)	95	2.07
占部正浩	兵庫県西宮市	92	2.00
占部嘉英	兵庫県西宮市	78	1.70
計	-	2,383	51.81

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,566,000	4,566	同上
単元未満株式	普通株式 20,000	-	同上
発行済株式総数	4,600,000	-	-
総株主の議決権	-	4,566	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
萬世電機株式会社	大阪市福島区福島7丁目15番30号	14,000	-	14,000	0.3
計	-	14,000	-	14,000	0.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,713,056	3,520,684
受取手形及び売掛金	7,829,234	7,694,164
商品	582,339	665,251
繰延税金資産	84,748	71,451
未収入金	570,542	514,625
その他	32,816	68,814
貸倒引当金	6,263	3,848
流動資産合計	12,806,473	12,531,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	121,335	117,010
土地	129,650	129,650
建設仮勘定	118,800	711,541
その他(純額)	8,758	7,013
有形固定資産合計	378,544	965,215
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,059,971	1,223,053
繰延税金資産	46,584	-
その他	442,659	448,010
貸倒引当金	25,472	17,411
投資その他の資産合計	1,523,743	1,653,651
固定資産合計	1,921,973	2,632,896
資産合計	14,728,446	15,164,040

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,462,286	5,566,729
短期借入金	354,257	350,000
未払法人税等	158,708	60,996
賞与引当金	154,169	138,459
役員賞与引当金	25,000	13,150
その他	235,122	529,892
流動負債合計	6,389,544	6,659,227
固定負債		
役員退職慰労引当金	248,200	72,150
退職給付に係る負債	119,041	110,323
繰延税金負債	-	71,754
その他	69,574	70,891
固定負債合計	436,816	325,120
負債合計	6,826,360	6,984,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,000	1,005,000
資本剰余金	838,560	838,560
利益剰余金	5,886,043	6,042,936
自己株式	8,398	8,398
株主資本合計	7,721,204	7,878,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	179,738	300,161
為替換算調整勘定	6,993	5,564
退職給付に係る調整累計額	8,136	6,997
その他の包括利益累計額合計	180,881	301,594
純資産合計	7,902,086	8,179,692
負債純資産合計	14,728,446	15,164,040

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	9,964,850	10,000,991
売上原価	8,685,484	8,624,342
売上総利益	1,279,366	1,376,649
販売費及び一般管理費	1,032,447	1,063,784
営業利益	246,919	312,865
営業外収益		
受取利息	9,268	10,628
受取配当金	4,733	6,608
受取保険金	-	10,400
為替差益	6,326	5,167
その他	3,257	2,724
営業外収益合計	23,586	35,528
営業外費用		
支払利息	1,994	1,416
売上割引	6,393	7,849
投資事業組合運用損	7,079	646
開業費	-	1,845
その他	1,611	904
営業外費用合計	17,079	12,661
経常利益	253,425	335,731
特別利益		
固定資産売却益	5,747	-
投資有価証券売却益	-	115
投資有価証券償還益	59,911	-
特別利益合計	65,658	115
特別損失		
固定資産除却損	-	83
特別損失合計	-	83
税金等調整前四半期純利益	319,084	335,763
法人税、住民税及び事業税	108,604	58,301
法人税等調整額	12,334	83,886
法人税等合計	120,938	142,187
少数株主損益調整前四半期純利益	198,145	193,576
四半期純利益	198,145	193,576

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	198,145	193,576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,668	120,423
為替換算調整勘定	286	1,428
退職給付に係る調整額	-	1,139
その他の包括利益合計	17,955	120,712
四半期包括利益	180,190	314,288
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180,190	314,288
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	319,084	335,763
減価償却費	11,908	11,676
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,900	176,050
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,205	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	8,717
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,500	11,850
賞与引当金の増減額(は減少)	13,278	15,709
受取利息及び受取配当金	14,002	17,236
支払利息	1,994	1,416
為替差損益(は益)	657	2,828
投資事業組合運用損益(は益)	7,079	646
投資有価証券売却損益(は益)	-	115
投資有価証券償還損益(は益)	59,911	-
売上債権の増減額(は増加)	1,427,875	220,967
たな卸資産の増減額(は増加)	119,194	82,085
仕入債務の増減額(は減少)	1,702,882	10,880
その他	69,878	19,043
小計	226,667	225,952
利息及び配当金の受取額	15,914	14,419
利息の支払額	1,799	1,214
法人税等の支払額	134,388	157,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	346,941	81,437
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,800,000	1,500,000
定期預金の払戻による収入	1,800,000	1,500,000
有形固定資産の取得による支出	50,925	230,742
有形固定資産の売却による収入	41,384	-
無形固定資産の取得による支出	600	-
投資有価証券の取得による支出	704	6,728
投資有価証券の売却による収入	-	282
投資有価証券の償還による収入	150,000	-
投資事業組合からの分配による収入	15,000	11,930
その他	3,505	11,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	150,648	236,387
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	7,729	4,257
配当金の支払額	45,861	36,683
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,132	40,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,591	3,518
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	230,833	192,371
現金及び現金同等物の期首残高	2,356,449	2,213,056
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,125,615	2,020,684

【注記事項】

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、計算に用いる割引率を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

これに伴う当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金及び当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、セグメント情報に与える影響もありません。

(追加情報)

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料	361,683千円	362,923千円
配送保管費	128,430	133,603
福利厚生費	106,311	108,987
退職給付費用	31,848	28,455
役員退職慰労引当金繰入額	5,800	7,950
賞与引当金繰入額	128,371	126,729
役員賞与引当金繰入額	11,500	13,150
貸倒引当金繰入額	7,811	3,108
減価償却費	11,908	11,676

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	3,625,615千円	3,520,684千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,500,000	1,500,000
現金及び現金同等物	2,125,615	2,020,684

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	45,861	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
 後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	36,689	8	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	36,683	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
 後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	36,683	8	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額(注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電気機器・産 業用システム	電子デバイ ス・情報通 信機器	設備機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,542,194	3,839,779	1,582,875	9,964,850	-	9,964,850
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,542,194	3,839,779	1,582,875	9,964,850	-	9,964,850
セグメント利益(営業利益)	134,306	105,756	39,364	279,427	32,508	246,919

(注)セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電気機器・産 業用シス テム	電子デバイ ス・情報通 信機器	設備機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,067,671	2,840,856	2,092,463	10,000,991	-	10,000,991	-	10,000,991
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	5,067,671	2,840,856	2,092,463	10,000,991	-	10,000,991	-	10,000,991
セグメント利益(営業利益)	202,429	29,755	115,452	347,637	-	347,637	34,772	312,865

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に太陽光発電の事業
であります。

(注)2.セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	43円20銭	42円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	198,145	193,576
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	198,145	193,576
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,586	4,585

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....36,683千円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月10日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

萬世電機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾仲 伸之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている萬世電機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、萬世電機株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。